

# メディア21

&gt;&gt;Daily Medical News:MEDIA21

株式会社 北海道医療新聞社

2026年度休刊日：5月7日、8日、8月10日、12～14日、11月2日、12月25日、12月28～31日、1月4日、2月22日

アーカイブは[こちら](#)

5月15日	5月14日	5月13日	5月12日	5月11日
-------	-------	-------	-------	-------

2026年5月15日(金曜日)第7566号

※複製などによる第三者への提供は著作権の侵害になります。

## 江別市立、再入院予防へハートケアチーム立ち上げ

江別市立病院(長谷部直幸事業管理者兼院長・327床)は、心不全患者と家族が地域でその人らしく生活できるようサポートする、多職種心不全チーム(ハートケアチーム)を立ち上げた。院内の多職種が連携して、心不全患者の予防から緩和までの各段階での治療を包括的に支援することで、ステージ進行防止、再入院予防を図る。入院から退院後までのスムーズな治療移行、早期からの心臓リハビリテーション、治療に関わる生活上の困りごとや社会的な課題に対応。緩和ケアや看取りへの対応も想定する。

メンバーは循環器内科北川拓主任部長をはじめ、薬剤師、看護師、理学療法士、管理栄養士のほか、医事係職員ら18人で構成。うち7人が心不全療法指導士を有し、他メンバーにも資格取得を励行・サポートするなど、ケア知識・技術の標準化を図っている。

## 介護予防事業参加者の6割がオーラルフレイル—聖ヶ丘

伊達市の聖ヶ丘病院(大久保和幸理事長、目良浩一院長・288床)は、市の介護予防事業に参加した地域住民を対象にオーラルフレイル(OF)の実態調査を行ったところ、参加者の59.5%がOFに該当することが分かった。BMI、筋肉量において、「該当群」で有意な低下がみられ、調査した米内山清貴言語聴覚士は「口腔機能の低下が、栄養状態の悪化や体力低下につながっている」とし、今後、地域の歯科との連携も視野に入れたOF対策を拡充していくとしている。

## 札幌ライラック、委託スタッフもミールラウンドに参加

札幌市豊平区の札幌ライラック病院(志田勇人理事長、本庄恭輔院長・167床)は、昼食時に病棟を回る「ミールラウンド」に給食委託会社の調理師・栄養士も定期的に参加。患者理解や食事改善、厨房スタッフのモチベーション向上につながっている。

患者と接することで調理や献立作成につながる具体的な気づきが多くなり、「肉や魚が硬い」との意見から業務用軟化剤を導入し、残食率の低下につながっている。院内の「約束食事箋」も大幅に見直し。炭水化物量を調整し、高齢患者に必要なたんぱく質を確保する方向へ変更。食種の整理や追加も、厨房側と病院側が共通認識を持っていたことでスムーズに進んだという。給食委託会社側からの提案で、5月からは月4回へ回数を増やす。

## 診療報酬改定の見直し影響等、8項目を2カ年で調査

厚生労働省は14日、中医協「入院・外来医療等の調査・評価分科会」を開催。2026年度診療報酬改定による影響について、8項目を2カ年で調査する案を示した。①急性期入院医療(救急医療・DPC/PDPSを含む)②高度急性期入院医療(特定集中治療室管理料等)③包括期入院医療(地域包括医療病棟入院料、地域包括ケア病棟入院料、回復期リハビリテーション病棟入院料等)④慢性期入院医療(療養病棟入院基本料、障害者施設等入院基本料等)⑤入院医療に関する共通事項(医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進に係る評価等)

の各見直しによる影響のほか、⑥外来医療に係る評価等(オンライン診療を含む)については26年度に調査。27年度はそれらに加えて⑦賃上げに係る評価等と⑧医療資源の少ない地域における保険医療機関の実態について調査する。調査内容の簡素化、オンライン回答の活用などの取り組みを継続し、回収率の向上を図るとしている。

## 備蓄用の医療用手袋放出、18日から購入受付開始

厚生労働省は、中東情勢を踏まえ、備蓄用の医療用手袋の放出について要請の流れを通知した。医療機関向けにまず5,000万枚を放出、今後の供給状況を踏まえ必要に応じて追加で放出するとしている。購入サイト([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_73131.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_73131.html))を15日から同省ホームページに掲載、18日から受け付ける。

対象は、病院、診療所(歯科を含む)、訪問看護事業所、薬局、助産所。G-MIS(医療機関等情報支援システム)上で、在庫量、1週間の購入見込み量、1週間の想定消費量の調査に回答し、手袋の緊急配布を要請する。毎週水曜日午後5時が締め切り。素材はニトリルで、1セット(1,000枚=10箱)5,980円(税込)、消費量に応じて1,000枚単位のセット購入が可能。セット単位でサイズ指定ができる。マスクその他の个人防护具は対象外で、「必ず自身の医療機関の手袋の在庫量等が要配布条件に適しているか、配布枚数(購入可能数)について確認」し要請することや、緊急配布要請条件チェックシートの活用も呼びかけている。問い合わせは医薬産業振興・医療情報企画課sos-busshi@mhlw.go.jp、専用窓口0120(662)777(18日から)。

## 「座りすぎ」経済的負担が2800億円—都健康長寿医療C

東京都健康長寿医療センター研究所と早大の合同研究グループは、日本の成人における座りすぎ「1日8時間以上の座位行動」が、慢性疾患を通じてどの程度の経済的負担をもたらしているかを、公的な全国統計情報等に基づいて推計、2021年度の経済的負担は約2,825億円にのぼることを発表した。

座りすぎに関連する慢性疾患による影響は、外来では糖尿病、入院では認知症による経済的負担が大きかったことから、座りすぎへの対策を疾患や医療の場面に応じて検討していく必要があると指摘している。

## 日本ケアマネ協・連盟、介護報酬改定で自民に要望

日本介護支援専門員協会、日本介護支援専門員連盟は、「2027年度介護報酬改定にあたっての要望」を自民党社会保障制度調査会介護委員会に提出した。▼ケアマネ、主任ケアマネの人材確保定着へ向けた処遇改善、居宅介護支援事業所への評価▼居宅介護支援事業所、地域包括支援センターにおける働く環境の改善▼頼れる身寄りのいない高齢者を支援するためのケアマネジメントにおける支援強化—など5項目。

ケアマネジメントの専門職として利用者の自立支援をはじめ、家族介護者の離職防止、災害時の被災者支援など、ケアマネにさらなる高い専門性が求められている現状を強調。居宅介護支援事業所の人員規模の小ささ、経営基盤の弱さに触れ、「より質の高いケアマネジメントができる環境づくりと介護支援専門員の魅力発信が必要」として、次期改定に向けて各事項の検討を求めている。

## 歌志内市立4月患者、入院が2.3%増

歌志内市立病院(水野孝祐院長・60床)は4月の患者動向をまとめた。入院延べは前年同月比2.3%増の1,168人(前年同月1,142人)、1日当たり38.9人(同38.1人)。外来延べは同3.6%減の784人(同813人)、1日当たり37.3人(同38.7人)で、診療日数は前年と同じ21日。

## 感染症動向第19週、麻しん道内計2件も全国では462件

感染症動向調査週報第19週(4~10日)は、8日現在の速報で全国累計462件に達している麻しんが、道内では累計2件に留まっている。麻しんは全体の48.92%にあたる226件が東京都で報告されている。全数把握疾患の梅毒は6件が報告され、累計175件となった。定点把握疾患の動向は下表の通り(上段は報告数、下段は定点当た

りの数、カッコ内は前週)。

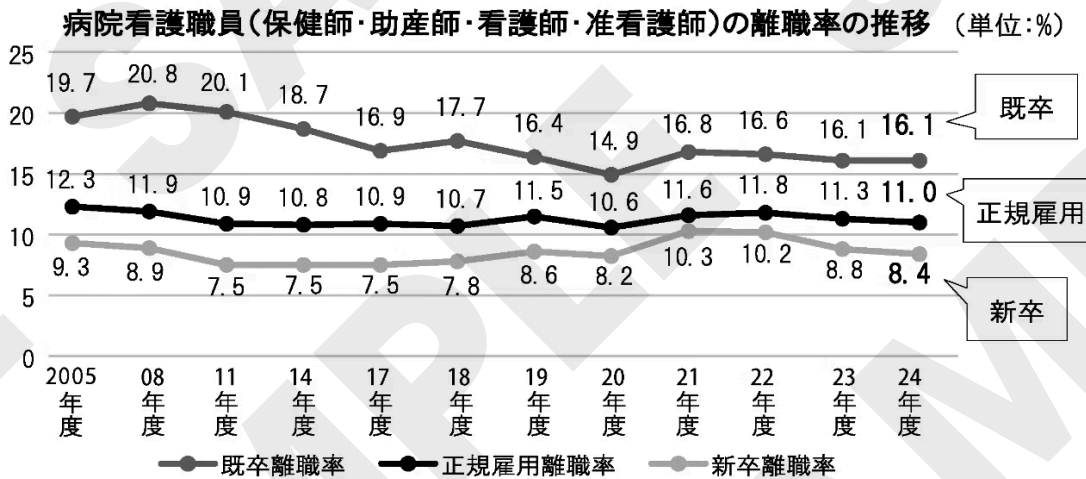
	札幌市		道内	
	件数	率	件数	率
急性呼吸器感染症	1104	(2064)	4874	(8722)
	25.67	(49.14)	29.36	(53.18)
インフルエンザ (鳥インフルエンザ等を除く)	10	(42)	75	(214)
	0.23	(1.00)	0.45	(1.30)
C O V I D - 19	9	(22)	47	(70)
	0.21	(0.52)	0.28	(0.43)
RSウイルス感染症	-	(4)	10	(22)
	-	(0.13)	0.10	(0.22)
咽頭結膜熱	15	(28)	27	(44)
	0.48	(0.90)	0.27	(0.44)
A群溶血性 レンサ球菌咽頭炎	80	(241)	225	(527)
	2.58	(7.77)	2.27	(5.32)
感染性胃腸炎	102	(169)	261	(402)
	3.29	(5.45)	2.64	(4.06)
水痘	18	(16)	45	(63)
	0.58	(0.52)	0.45	(0.64)
手足口病	2	(1)	3	(1)
	0.06	(0.03)	0.03	(0.01)
伝染性紅斑	1	(3)	6	(10)
	0.03	(0.1)	0.06	(0.1)
突発性発疹	3	(6)	12	(18)
	0.10	(0.19)	0.12	(0.18)
ヘルパンギーナ	-	(1)	-	(3)
	-	(0.03)	-	(0.03)
流行性耳下腺炎	-	(-)	-	(-)
	-	(-)	-	(-)
急性出血性結膜炎	-	(-)	-	(-)
	-	(-)	-	(-)
流行性角結膜炎	3	(-)	4	(1)
	0.25	(-)	0.14	(0.03)
感染性胃腸炎 (コタウイルスに限る)	-	(1)	2	(5)
	-	(1)	0.09	(0.22)
クラミジア肺炎 (オウム病を除く)	-	(-)	1	(3)
	-	(-)	0.04	(0.13)
細菌性髄膜炎	-	(-)	-	(-)
	-	(-)	-	(-)
マイコプラズマ肺炎	-	(-)	5	(3)
	-	(-)	0.22	(0.13)
無菌性髄膜炎	-	(-)	-	(-)
	-	(-)	-	(-)

週刊 医療情報レポート

※複製などによる第三者への提供は著作権の侵害になります。

日看協・病院看護実態調査2025  
正規雇用看護師の離職率11.0%に

日看協が公表した2025年病院看護実態調査結果によると、24年度新卒看護職員(保健師、助産師、看護師、准看護師)離職率は、3年ぶりに10%を切った23年度と同水準の8%台となり、コロナ禍前に近い水準を維持している。



全国の病院の看護部長3,502人が回答。正規雇用看護職員の離職率は11.0%(23年度比0.3ポイント減)、既卒採用16.1%(増減なし)、新卒採用8.4%(同0.4ポイント減)で、全体的な改善傾向に。

24年度の総退職者数が減少した(「とても減少した」「やや減少した」の合計)と回答した病院は31.8%で、23年度と比べて3.2ポイント増加している。病床規模別でみると、正規雇用、新卒、既卒の全てで99床以下が最も高く、それぞれ13.1%(0.5ポイント増)、13.8%(1.7ポイント増)、19.0%(2.8ポイント減)だった。病床規模が大きくなるにつれて離職率は低くなる傾向だ。

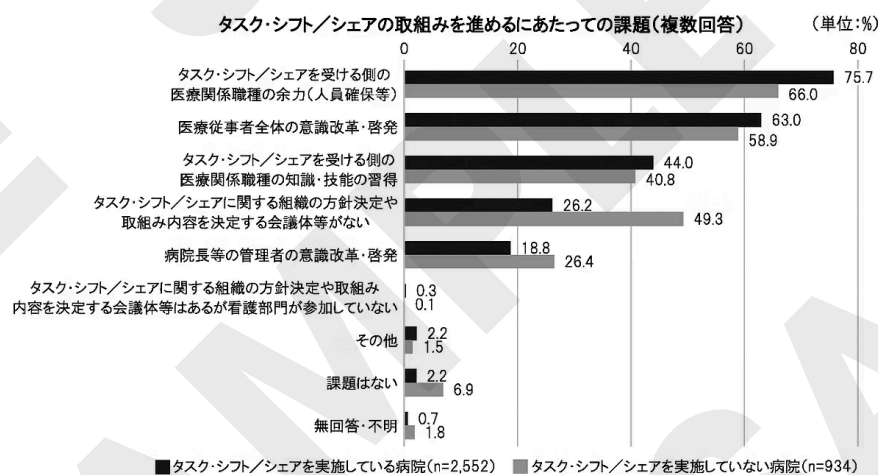
本道の離職率をみると正規雇用12.0%(23年度比0.5ポイント増)、新卒6.5%(同0.6ポイント増)、既卒16.3%(同0.3ポイント減)となっており、正規雇用と新卒が悪化した。

24年度の正規雇用の新卒看護師の離職率は、全体で8.2%(対前年度比0.1ポイント減)となった。学校養成所の種別では「大学」が7.5%(同0.5ポイント減)で最も低く、次いで、短期大学(3年課程)が8.1%(増減なし)、看護師学校養成所(3年課程)が8.7%(同0.6ポイント増加)であった。看護師学校養成所・短期大学(2年課程)は、12.3%(同1.4ポイント減)。

年度内離職した新卒看護師がいた病院の看護管理者が考える主な退職理由は、「健康上の理由(精神的疾患)」が54.6%で最も多く、「自分の看護職員としての適性への不安」46.6%、「自分の看護実践能力への不安」44.2%、「上司・同僚との人間関係」27.0%の順となっており、23年度と傾向が変わらない。

看護職員(正職員)を確保するために導入している働き方は、「日勤のみ」が54.7%で最も多く、「夜勤回数や夜勤時間、曜日が選択できる」44.1%、「短時間勤務」39.3%、「本人の希望の専門領域・部署への配属」38.7%となっている。

看護師の働き方に関連する業務の効率化については、看護師から医師以外の医療関連職種へのタスクシフト/シェアを実施していると回答した病院は72.9%で、前年から2.3ポイント増えた。



タスクシフト/シェアを実施した医師以外の医療関係職種で最も多かったのは「薬剤師」で64.2%。次いで「臨床検査技師」48.9%、「理学療法士」45.8%となった。

タスクシフト/シェアを進めるにあたっての課題は、タスク・シフト/シェアを実施している病院の75.7%、実施していない病院の66.0%が「タスクシフト/シェアを受ける側の医療関係職種の余力(人員確保等)」と回答している。